

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	⑩⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 85.0 %	実績 71.7 %	達成率 84.4 %	95.0% (R12年度)	4,120	3,920	4,034	7,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコツアーや学習支援が例年通りに実施できなかったが、SNS等を通じた情報発信は継続的に行うことができ、一定の効果があつたものとし、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーが実施できない中、環境コンシェルジュを中心にSNS等を通じて、環境学習に関する情報を提供した。また、環境活動を行う市民の割合は6割を超えているため、「順調」と判断。  【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、SNS等を通じた継続的かつ効果的な情報発信を工夫する必要がある。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 339 回	達成率 94.2 %	360回 (R3年度)	77,087	74,914	76,281	9,225	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時閉館や環境学習サポーターの活動休止をしたことで、成果目標数値が未達成であった。 また、臨時休館後10月以降利用者数の回復がみられたが再度の緊急事態宣言等による外出自粛等の影響に伴い、目標に届かなかった。 以上のことから、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値は未達成であるものの、開催された企画展やイベントは好評を得ている。また、来館者の利便性を図るため施設の多言語化を進めた。 環境人財育成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校受検での受検者数は減少したが、中高生編の新設や一般編・上級編でのWeb受検の開始によって受検者数が増加し、過去最高となった。 以上を総合して、「やや遅れ」と判断。  【課題】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め更なる活動の充実を図る。また、現存のコンテンツの強化を図りオンラインイベント等にも対応する必要がある。 環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め更なる活動の充実を図りオンラインイベント等を開催する。
	3	④	環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 5,117 人	達成率 93.0 %	5,500人 (R3年度)	14,200	12,458	13,485	9,975	順調	新型コロナウイルス感染症の影響があり会場受検者数の制限を設け開催。新たな試みのWeb検定を開催し、受検者数の目標値を達成した。 また、受検啓発については、会場等の閉館等あり未達成であったが、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑪	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の 構築を図るため、国 連など世界規模で進 められている「持続 可能な開発のための 教育（ESD）」を、 北九州ESD協議会を 中心に、市民、企 業、大学等と連携し ながら推進する。 具体的には、あら ゆる人々が地域等 における様々な課題 に気づき、つながり、 既に実践している活 動等にESDの視点を 加えて、暮らしや社 会のあり方を変えて いく人づくり・学 びあいの場づくりを 進める。	アンケート調査 における「持続 可能な社会づく り」を意識して いる市民の割合	—	目標	10.0 %	10.0 %	90.0% (R3年 度)	22,052	19,428	20,480	16,950	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響により、まなびと ESDステーションが臨時休 館となり、大幅に来館者が 減少した。また、様々なイ ベントや対面での会議の中 止等で事業が実施できない ことが多々あり、例年通り の広報・啓発を行えないこ ともあった。そのような 中、オンラインでの会議や 講演会を積極的に行うな ど、新たな方法で事業を実 施したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症の影響により、様々なイ ベントや対面での会議の中 止等で事業が実施できない ことが多々あった。そのよ うな中、オンラインでの会 議や講演会を積極的に行 うなど、新たな方法で事業 を実施しており「順調」と 判断。  【課題】 令和3年度も新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止 の観点から、更なる新しい 方法での事業実施に取り組 みつつ、引き続き様々な ステークホルダーとの協働 により、ESD活動の推進を 図ることが必要である。	持続可能な社会づくりを 意識して行動する市民が増 えるように、今年度策定し た「北九州ESDアクション プラン2021～2025」を基 に、ESD活動の継続・強化 を行う。
					※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	実績	85.3 %	84.2 %	達成率	853.0 %										
市民のESD活動 の認識の向上と 活動の普及	—	—	—	目標	—	—	—	認識の 向上と 活動の 普及												
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	5	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け 入れる国際研修や 経験豊かな市内企業 技術者等を諸外国都 市に派遣し、現地で 相手都市も主体的に 関わった実践的な技 術指導を実施する。 また、国内外の関 係機関と協働・連携 した調査、情報収集 や発信を行うことに も、各種都市間ネッ トワークを活用した プロジェクトを実施 する。更には市内企 業や国際機関等と密 に連携して、協力対 象国や都市の「緑の 成長」にも資する環 境国際協力を目指 す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標	9 件	11 件	11件 (R3年 度)	3,000	0	2,811	6,650	大変 順調	令和2年度までの累計 で、14件の協力事業（目 標11件）を実施し、計82 回の現地派遣（目標55 回）を実施した。目標を 上回る状況のため、「大 変順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、 アジア諸都市の発展に寄 与する本事業において、 事業件数や研修誘致活動、 研修員受入などを行って いる。コロナ禍の中で、 実施困難な事業もあつた ものの、オンラインの活 用等により一定の成果が あつたため、「順調」と判 断。  【課題】 各国・各都市の状況や ニーズの把握。	引き続き、国や国際機 関等の補助事業を活用す るとともに、KITAやJICA などの関係機関との連携 を図りながら事業を推進 していく。
					実績	12 件	14 件	達成率	133.3 %	127.3 %										
アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	実績	1,041 人	202 人	460人 (毎年 度)	1,380	0										
6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国や その都市が自らの力 で環境改善の取組を 進めることができる よう、JICA等国の支 援や連携により、実 践的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修員 を受け入れることに より、環境問題解決 の一助を担うととも に、現地の環境改善 や海外諸都市との ネットワーク構築、 ひいては環境国際ビ ジネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	実績	1,041 人	202 人	460人 (毎年 度)	1,380	0	262	4,400	やや 遅れ	令和2年度は、202人の 研修員等の受入れを実施 した。コロナ禍でオンラ イン等も活用し、一定の 実績はあつたものの目標 の研修員受入460人には 到達していないため、「 やや遅れ」と判断。	引き続き、国や国際機 関等の補助事業を活用す るとともに、KITAやJICA などの関係機関との連携 を図りながら事業を推進 していく。
				達成率	226.3 %	43.9 %														

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	目標	138,000人	138,000人	138,000人 (毎年度)	3,779	1,865	3,342	3,075	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、春の“クリーン北九州”まち美化キャンペーン事業は中止したが、秋の「市民いっせいまち美化の日」事業は規模を縮小して実施したため、一定の成果を得た。また、多くの市民が、まち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めたが、目標には届かなかった。以上を総合して、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 一定数以上の市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるが、目標には届かなかったため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 清掃参加者の固定化、高齢化への対策が必要である。特に若い世代の参加割合が低いため、幼少期からの環境教育の充実やまち美化清掃への参加の呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。 コロナ禍でも市民参加型の清掃イベントの実施を目指す。感染症対策を充実させる。
							実績	129,001人	42,010人											
達成率	93.5%	30.4%																		
アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	47% (H28年度)	目標	60%	60%		60% (毎年度)														
	実績	44.8%	45.6%																	
	達成率	74.7%	76.0%																	
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利 活用の推進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境イ ン ベ シ ョ ン 支 援 課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標	10件	10件	累計240件 (R3年度)	7,379	2,685	4,529	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和2年度時点で選定件数が累計224件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから「順調」と判断。  【課題】 北九州エコプレミアムについては、効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家が評価することとした。また、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。		
							実績	5件	7件											
達成率	50.0%	70.0%																		
エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標	7億円	7億円		7億円 (毎年度)														
	実績	15億円	15億円																	
	達成率	214.3%	214.3%																	
エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標	100,000人	100,000人	10万人 (毎年度)															
	実績	96,150人	20,724人																	
	達成率	96.2%	20.7%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 8 件 10 件	実績 9 件 8 件	10件 (H30~ R2年度)	6,800	2,323	4,836	8,150	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和2年度は陸上風力1基が稼働を開始した。おおむね計画どおり進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、水素社会の実現に向け、水素ビジネスに乗り出す企業が新たな技術開発の実証フィールドとして活用している。 以上のことから、「順調」と判断。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に向けた取組を検討し、推進する。 また、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。さらに、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
	10	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	グリーン成長推進課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼動するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標 500 人 500 人	実績 971 人 249 人	500人 (R3年度 まで毎 年度)	13,000	9,800	14,000	7,900	やや遅れ	関連産業の振興を目指し、水素センサーの開発の実証等、実証・PR拠点化推進に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症及び東京オリンピック・パラリンピック開催延期の影響により、水素タウンPRや来訪者数は目標に届かなかった。 これらのことから、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 再生可能エネルギー導入促進事業については、新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、社会実装に向けた実証事業をさらに進めるとともに、水素タウンの先進的な取組を広くPRする必要がある。	
V-1- (4)-③ 安定・安価で 賢いエネルギー網 の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 8 件 10 件	実績 9 件 8 件	10件 (H30~ R2年度)	6,800	2,323	4,836	8,150	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和2年度は陸上風力1基が稼働を開始した。おおむね計画どおり進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進めることができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に向けた取組を検討し、推進する。

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
VI-1- (1)-① 市民の 力で環 境力を 高める 仕組み づくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持続 的発展を目指し、環 境モデル都市を推進 する活動への支援 や、市民・NPO、事 業者など地域社会を 構成する各主体が、 情報を共有し、新た な取組を生み出し、 発信・啓発する北九 州エコライフステ ージ事業などを行う。	エコライフス テージ参加者数 （単年度）	142.4万 人 （H24年 度）	目標 100万人 以上	実績 210 万 人	26 万 人	150万人 以上 （R3年 度）	14,769	12,447	17,308	9,475	遅れ	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により、エコラ イフステージの行事数及び参 加者数共に目標を下回った ため、「遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 しかしながら、オンライ ンを中心に開催した結果、 市内の環境活動を広く全国 に発信することができ、出 展者同士の交流が生まれる など、新たな市民環境力の 向上につながった。</p>	遅れ	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により、行事数及 び参加者数共に目標を下 回ったため、「遅れ」と判 断。</p> <p>【課題】 新たなイベント開催方法 などの検討や、市民による 環境活動をさらに広げるた め、環境活動団体の支援に 加え、WEB等を活用した取 組の強化や、SNS等での情 報発信を積極的に行う必要 がある。</p>	今後も持続可能な社会を 目指して、これまで以上に 企業、NPO等の協力を得な がら、市民環境力の向上の ため、従来イベントだけで なくオンラインイベントや 小規模イベント等を活用 し、市内外の幅広い世代へ の普及啓発に取り組む。 また、市民にエコなライ フスタイルを浸透させる効 果的な事業のあり方を検討 しつつ、引き続き経費削減 についても最大限取り組 む。
VI-1- (1)-② 地域コ ミュニ ティ活 動の支 援	13	⑫	古紙・古着リ サイクル推 進事業	環 社推 進課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のた め、古紙・古着回収 奨励金の交付等を通 じ、市民団体による 集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援 する。	市民1人あたりの 年間古紙回収量 ※中期目標改訂 （R3年度目標設 定時）	50.1kg （H21年 度）	目標 単年度目標設 定なし	実績 34.4 kg	集計中	次期循 環社会 計画に 準拠	221,756	159,110	169,797	14,150	順調	<p>【評価理由】 全国的に紙量が減少して おり、古紙の集団資源回収 量は若干減少しているが、 まちづくり協議会の参加数 は維持している。</p> <p>【課題】 また、古着についても、 集団資源回収が進んでい ることから、「順調」と判 断。</p> <p>【課題】 集団資源回収について更 なる周知が必要である。</p>	順調	<p>【評価理由】 全国的に紙量が減少して おり、古紙の集団資源回収 量は若干減少しているが、 まちづくり協議会の参加数 は維持している。</p> <p>【課題】 また、古着についても、 集団資源回収が進んでい ることから、「順調」と判 断。</p> <p>【課題】 集団資源回収について更 なる周知が必要である。</p>	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。
					一般廃棄物のリ サイクル率 ※中期目標改訂 （R3年度目標設 定時）	26.3% （H26年 度）	目標 単年度目標設 定なし	実績 28.0 %	35.0% 以上	集計中	次期循 環社会 計画に 準拠									

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-1- (1)-③ 地域の 環境特 性を活 かした 取組の 推進	14	⑫	地域特性型 (メニュー選 択方式) 市民 環境活動推進 事業	環境学 習課	地域団体等が自主 的に活動する事業 (剪定枝リサイクル 等)を支援すること により、地域におけ る自主的な環境活動 の拡大と地域コミュ ニティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	9,405	9,339	9,338	4,575	順調	市民1人一日あたりの家 庭ごみ量の令和2年度実績 は集計中であるが、毎年減 少傾向を維持している。 また、3R活動の実施率も 高い水準を維持しているな ど、環境意識の醸成及び地 域コミュニティの活性化に つながっていると考えられ る。 以上のことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人 一日あたりの家庭ごみ量の 令和2年度実績は集計中 であるが、毎年減少傾向を 維持している。 地域の特性を活かした自 主的な環境活動の拡大によ り、環境意識の醸成及び地 域コミュニティの活性化に つながっていると考えられ るため、「順調」と判断。  【課題】 事業参加団体の増減によ る実施体制の検討が必要で ある。	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。
							実績	506g (H21年 度)	468g										
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強 化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持続 的発展を目指し、環 境モデル都市を推進 する活動への支援 や、市民・NPO、事 業者など地域社会を 構成する各主体が、 情報を共有し、新た な取組を生み出し、 発信・啓発する北九 州エコライフステー ジ事業などを行う。	エコライフス テージ参加者数 (単年度)	目標	100万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R3年 度)	14,769	12,447	17,308	9,475	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、エコラ イフステージの行事数及び 参加者数共に目標を下回っ たため、「遅れ」と判断。 しかしながら、オンライ ンを中心に開催した結果、 市内の環境活動を広く全国 に発信することができ、出 展者同士の交流が生まれる など、新たな市民環境力の 向上につながった。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感 染症の影響により、エコラ イフステージの行事数及び 参加者数共に目標を下回っ た。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図り地域環境の リーダー育成に取り組む。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図る。また、現 存のコンテンツの強化を図 りオンラインイベント等 にも対応する必要がある。	市民環境力向上のため、 従来イベントだけでなくオ ンラインイベントや小規模 イベント等を活用し、市内 外の幅広い世代への普及啓 発に取り組みながら、市民 にエコなライフスタイルを 浸透させる効果的な事業の あり方を検討しつつ、引き 続き経費削減についても最 大限取り組む。
							実績	142.4万 人 (H24年 度)	210万人										
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強 化	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境ミュージア ム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害克 服の歴史を伝えると ともに、世界の環境 首都を目指して市民 の環境力を高めるた めの環境学習・環境 活動・環境情報の総 合拠点である「環境 ミュージアム」及び 家庭での省エネ型の ライフスタイルを提 案する「北九州エコ ハウス」等の管理運 営及び、様々なイベ ント、企画等によ り、環境学習や環境 活動の場を提供する もの。	環境ミュージア ム利用者数（単 年度）  ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	360回	360回	360回 (R3年 度)	77,087	74,914	76,281	9,225	遅れ	新型コロナウイルス感 染症の影響により、臨時閉 館や環境学習サポーター の活動休止をしたことで、 成果目標数値が未達成であ った。 また、臨時休館後10月以 降利用者数の回復がみられ たが再度の緊急事態宣言 等による外出自粛等の影響 に伴い、目標に届かなか った。 以上のことから、「遅 れ」と判断。	遅れ	【課題】 新たなイベント開催方 法などの検討や、市民によ る環境活動をさらに広げる ため、環境活動団体の支援 に加え、WEB等を活用した 取組の強化や、SNS等での 情報発信を積極的に行う 必要がある。 環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図る。また、現 存のコンテンツの強化を図 りオンラインイベント等 にも対応する必要がある。	環境ミュージアム及び北 九州エコハウス維持管理業 務では、環境ミュージアム スタッフ・環境学習サポー ター他団体及び近隣施設等 との協力を進め更なる活動 の充実を図る。また、現 存のコンテンツの強化を図 りオンラインイベント等 にも対応する必要がある。
							実績	80回 (H26年 度)	339回										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④ ⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	10.0 %	90.0% (R3年度)	22,052	19,428	20,480	16,950	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、まなびとESDステーションが臨時休館となり、大幅に来館者が減少した。また、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あり、例年通りの広報・啓発ができないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施したため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施した。環境人財育成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校受検での受検者数は減少したが、中高生編の新設や一般編・上級編でのWeb受検の開始によって受検者数が増加し、過去最高となった。以上を総合して、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、更なる新しい方法での事業実施に取り組むにつれ、引き続き様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。環境人財育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。</p>	<p>持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、今年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。</p>
						※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	実績	85.3 %	84.2 %										
市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	実績	—	—	達成率	—	認識の向上と活動の普及										
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	④	環境人財育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R3年度)	14,200	12,458	13,485	9,975	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があり会場受検者数の制限を設け開催。新たな試みのWeb検定を開催し、受検者数の目標値を達成した。また、受検啓発については、会場等の閉館等あり未達成であったが、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。</p>	<p>環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取組を推進していく。</p>
						2,424人 (H26年度)	実績	5,117 人	6,095 人										
アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %	85.0 %	実績	71.7 %	69.5 %	達成率	84.4 %	81.8 %										
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境学習課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	9,852	6,138	11,475	8,700	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントにおける広報ができなかったが、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より上昇しているため、一定の効果があったものとし、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。</p>	<p>環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取組を推進していく。</p>
						65.7% (H23年度)	実績	71.7 %	69.5 %										
アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	65 %	実績	65 %	68 %	達成率	108.3 %	104.6 %										
						52.2% (H27年度)	目標	60 %	65 %	65.0% (R3年度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
VI-2- (2)-① 市民・ 企業な どによるCO2 削減	20	⑦ ⑧	北九州市役所 環境・エネル ギープロジェ クト推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入 推 進 課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善  ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	H22年度 総エネルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 81,535 kl  実績 75,424 kl  達成率 92.5 %	R1年度 80,639 kl  R2年度 集計中  —	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネル ギー使 用量原 油換算 71,679k l)	7,880	7,951	6,751	5,575	順調	令和2年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、実証事業の支援をすることで、令和3年度以降の省エネ推進に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、令和2年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業については、中小企業等の省エネ設備への更新が着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。 以上より、総合的に「順調」と判断。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電、温暖化対策の取組について働きかけを行い、自家消費型太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入推進や蓄電池の普及を促進するとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。 また、再エネ普及のロードマップを示した「再エネ100%北九州モデル」を構築し蓄電池を活用した再エネに関する課題解決を目指す。
	21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業高度 エネルギーマ ネジメント推 進支援事業 (旧)次世代 エネルギー 導入促進事 業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入 推 進 課	中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額 (千円)	336,998 千円 (H28年 度)	目標 218,000 千円  実績 195,641 千円  達成率 89.7 %	R1年度 105,000 千円  R2年度 148,895 千円  141.8 %	累計 1,300,0 00千円 (H28~ R4年度)	40,000	38,811	70,149	4,825	順調	補助金活用件数は、目標を下回ったが、投資額は目標の140%と大きく上回っており、市内中小企業等の省エネは推進されている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、省エネだけではなく創エネや蓄エネの取組が課題である。 また、更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。	
	22	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グリー ン成 長 推 進 課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万トン）  ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	CO2削減 量18万 トン (H26年 度)	目標 単年度目標設定なし  実績 —  達成率 —	単年度目標設定なし  —  —	令和3年 中に改 定する 次期計 画にて 目標設 定	12,600	9,603	8,414	3,650	順調	活動指標である出前講演の参加者数が目標を達成し、広く意識の定着を図った。また、温室効果ガス排出量の削減に向けて、国が進める脱炭素社会づくりに貢献する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。 以上のことから、「順調」と判断。			



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に 貢献する技術 開発、製品・ サービス提供 拠点の形成	23	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	環境 イノ ベー ション 支援課	新規性、独自性に 優れた環境技術の研究 開発費の一部助成 により、中小企業を はじめとした地元企 業等に技術開発の機 会を提供するととも に、本市における環 境分野の技術の集積 を促す。  本助成事業で助 成した研究開発 の事業化数（累 計） <b>※中期目標改訂 （R3年度目標設 定時）</b>	27件 （H26年 度）	目標 37 件	37 件	37 件	40件 （R5年度 まで）	47,868	47,189	43,540	4,595	順調	令和2年度までの累計で 採択テーマ105件のうち、 事業化した件数が38件で、 事業化率は36%だった。 （一般的な研究開発助成の 事業化率は、10%程度） また、採択状況について も、着実に件数を伸ばして おり「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他 の研究開発助成に比べ大変 高い数値であり、低炭素社 会に貢献する技術開発、製 品・サービス提供拠点の形 成に寄与していると考えら れるため、「順調」と判 断。  【課題】 環境未来技術開発助成を 通じた次世代資源循環型産 業拠点形成は、「北九州市 まち・ひと・しごと創生総 合戦略」の一つであり、今 後、更に市内企業等支援に 注力していく必要がある。	産業界においては、依然 として研究開発意欲が高 い。 旺盛な研究開発ニーズに 対して効果的に助成を行う とともに国等の研究開発予 算の活用を進める。
VI-3-(1)-① 市民環境力に よる3R活動 の推進	24	⑫	古紙・古着リ サイクル推進 事業	環 境 推 進 課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のため、 古紙・古着回収 奨励金の交付等を通 じ、市民団体による 集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援 する。  市民1人あたりの 年間古紙回収 量 <b>※中期目標改訂 （R3年度目標設 定時）</b>	50.1kg （H21年 度）	目標 単年度目標設 定なし	55.2 kg	次期循環 社会計 画に準 拠	221,756	159,110	169,797	14,150	順調	1人あたりの年間古紙回 収量は集計中であるが、ま ちづくり協議会の参加率は 99.3%を維持。 また、集団資源回収とし て古紙だけでなく、古着の 回収も実施しており、回収 量がやや減少傾向である が、コロナ禍の影響も受け ているものである。 以上ことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回 収量は集計中であるが、ま ちづくり協議会の参加率は 前年度と同じであり、市民 1人一日あたりの家庭ごみ 量は毎年減少傾向を維持し ている。 また、市民団体による生 ごみリサイクル講座や「残 しま宣言」運動の取組も進 んでいる。 以上のことから、市民環 境力による3R活動の推進に 寄与していると考えられる ため、総合的に「順調」と 判断。  【課題】 3R活動を推進するため、 集団資源回収について更なる 周知や、事業実施団体の 増減による実施体制の検 討、講座への参加人数の確 保を行う必要がある。	令和3年度中に策定予定 の「第2期北九州市循環型 社会形成推進基本計画」に 基づき、循環型社会の構築 に向けた取組を推進してい く。	
					一般廃棄物のリ サイクル率 <b>※中期目標改訂 （R3年度目標設 定時）</b>	26.3% （H26年 度）	目標 単年度目標設 定なし	35.0% 以上	次期循環 社会計 画に準 拠										
							実績 34.4 kg	集計中											
							達成率 100.0 %	102.7 %											
							目標 137 団体	137 団体											
							実績 136 団体	136 団体	全137団 体の参 加（毎 年度）										
							達成率 99.3 %	99.3 %											
							目標 28.0 %	集計中											
							達成率 —	—											

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
25	12		地域特性型 (メニュー選 択方式) 市民 環境活動推進 事業	循環社会 推進課	地域団体等が自主 的に活動する事業 (剪定枝リサイクル 等)を支援すること により、地域におけ る自主的な環境活動 の拡大と地域コミュ ニティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	9,405	9,339	9,338	4,575	順調	市民1人一日あたりの家 庭ごみ量の令和2年度実績 は集計中であるが、毎年減 少傾向を維持しており、ま た、3R活動の実施率も高い 水準を維持しているなど環 境意識の醸成及び地域コ ミュニティの活性化につな がっていると考えられるた め、「順調」と判断。		
							実績	468 g	集計中									
							達成率	—	—									
						市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)								
							実績	87.4 %	86.3 %									
							達成率	100.6 %	99.3 %									
26	12		循環型社会を 形成するための環 境づくり支援事業	循環社会 推進課	食品ロス削減の取 組「残しま宣言」運 動の普及・啓発や、 生ごみリサイクル講 座等の実施によっ て、生ごみの減量 化・資源化を推進す る。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標	単年度目標設 定なし	470g 以下	次期循 環社会 計画に 準拠	5,990	5,244	3,584	8,825	順調	市民団体「生ごみコンポ ストアアドバイザーの会」が 生ごみリサイクル講座を運 営し、より地域に根差した 活動が定着してきている。 また、新たな地域での講座 も開催し、コンポスト化容 器の促進を拡大している。 さらに、食品ロス削減の 取組「残しま宣言」運動も 行っており、市民の環境意 識を高め、生ごみの資源 化・減量化につながってい ると考えられるため、「順 調」と判断。		
							実績	468 g	集計中									
							達成率	—	—									
						市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)								
							実績	87.4 %	86.3 %									
							達成率	100.6 %	99.3 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
27	⑫	3R活動推進事業	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	652	434	250	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理量意識を高める取組を行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。			
							実績	28.0 %	集計中										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)									
							実績	87.4 %	86.3 %										
							達成率	100.6 %	99.3 %										
28	⑨ ⑬ ⑭ ⑰	北九州市プラスチックスマート推進事業	プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	55%以上	次期循環社会計画に準拠	12,000	5,254	17,725	13,075	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから、「順調」と判断。			
							実績	44.4 %	集計中										
							達成率	—	—										
						市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	470g以下	次期循環社会計画に準拠									
							実績	468 g	集計中										
							達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物の 処理	29	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	470g以下	次期循環社会計画に準拠	6,160	5,751	1,078	2,325	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	令和3年度中に策定予定の「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	468g	集計中										
							達成率	—	—										
						目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)	実績	28.0%	集計中	—	—				
達成率	—	—																	
目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)	実績	28.0%	集計中	—			—								
達成率	—	—																	
目標	単年度目標設定なし	35.0%以上			次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)	実績		28.0%	集計中		—	—						
達成率	—	—																	
目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)			実績	28.0%	集計中	—	—								
達成率	—	—																	
目標	単年度目標設定なし	35.0%以上			次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)	実績	28.0%	集計中			—	—						
達成率	—	—																	
目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	30.4% (H21年度)			実績	28.0%	集計中	—	—								
達成率	—	—																	
VI-3- (1)-③ 産業廃棄物排出量の 減量化	30	③ ⑥ ⑪ ⑫			産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標			2件	2件	2件 (R1年度以降毎年度)	13,769	7,297	8,339	615	大変順調
			実績	0件					6件										
			達成率	0.0%					300.0%										
			目標	2件				2件	2件 (毎年度)	0.0%	100.0%								
			実績	0件				2件											
			達成率	0.0%				100.0%											
目標	2件	2件	2件 (毎年度)	0.0%	100.0%														
実績	0件	2件																	
達成率	0.0%	100.0%																	
目標	2件	2件	2件 (毎年度)	0.0%	100.0%														
実績	0件	2件																	
達成率	0.0%	100.0%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円（H26年度）	目標	7	億円	7	億円	7億円（毎年度）	22,391	7,994	17,471	4,575	順調	エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、中期目標を達成できなかったが、投資額については目標を上回っていることから、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
							実績	15	億円	15	億円											
							達成率	214.3	%	214.3	%											
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人（H26年度）	目標	100,000	人	100,000	人	10万人（毎年度）									
							実績	96,150	人	20,724	人											
							達成率	96.2	%	20.7	%											
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）  ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	27件（H26年度）	目標	37	件	37	件	40件（R5年度）	47,868	47,189	43,540	4,595	順調	令和2年度までの累計で採択テーマ105件のうち、事業化した件数が38件で、事業化率は36%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等の支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
							実績	37	件	38	件											
							達成率	100.0	%	102.7	%											

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
VI-3- (3)-③ 環境に 配慮す る消費 者(グ リー ンコ ンシュー マー) 活動の 推進	33	⑩	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	35.0%以上	次期循環社会計画に準拠	652	434	250	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理量意識を高める取組を行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	令和3年度中に策定予定の「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	28.0 %	集計中										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)									
							実績	87.4 %	86.3 %										
							達成率	100.6 %	99.3 %										
VI-4- (1)-① 多様な 自然環 境・生 物多様 性の保 全	34	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	804,000 本	871,000 本	累計 100万本 植樹 (R5年 度)	15,214	25,297	17,240	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限してのイベント開催となったものの、植樹本数、参加人数は順調に推移しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する活動に多くの人が参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
							実績	727,046 本	739,033 本										
							達成率	90.4 %	84.8 %										
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)									
							実績	1,000 人	2,000 人										
							達成率	50.0 %	100.0 %										

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題		
VI-4-(1)-2 身近に自然を感じる都市づくり	35	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 804,000本	実績 727,046本	達成率 90.4%	871,000本	739,033本	84.8%	15,214	25,297	17,240	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限してのイベント開催となったものの、植樹本数、参加人数は順調に推移しており、「順調」と判断。	【評価理由】 自然環境保全に関する活動に多くの人が参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	実績 1,000人	達成率 50.0%	2,000人	2,000人	100.0%								
VI-4-(1)-3 市民と自然とのふれあいの推進	36 37	④ ⑥ ⑧ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業 自然環境の保全と利活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課 環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。  本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	実績 1,000人	達成率 50.0%	2,000人	2,000人	100.0%	45,172	46,318	45,351	7,225	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供。新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限しての開催ではあったものの、多くの方に参加していただいております、「順調」と判断。	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、新型コロナウイルス感染症対策のための休園や人数制限措置などがある中でも、一定の参加があった。エコツーリズムにおいては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与するとともに、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。エコツーリズムにおいては、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により曾根干潟などの自然環境の特徴や現況を把握・整理すること等により、本市の生態系保全を戦略的に推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
						エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 300人	実績 184人	達成率 61.3%	500人 (H30～R3年度)	247人	49.4%								

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価	
VI-4- (2)-① 生活環境 保全 対策の 推進	38	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下 実績 50 t 達成率 154.5 %	110 t 以下 (H30年度以降 毎年度)	15,593	14,671	14,502	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄発見件数は、目標を大幅に上回っており、また、昨年度（856件）より若干減少しているため、「大変順調」と判断。			
					廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度の 平均)	目標 1,100件 以下 実績 844 件 達成率 123.3 %	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)										
						大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	大気環境の適正な把握	16,978	16,978	17,148	6,075	順調	更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直しを行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	39	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	大気環境の適正な把握									
	40	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 — 実績 — 達成率 —	現状の環境を保全	53,908	30,534	35,914	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。			
					企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件 実績 0 件 達成率 —	改善命令 0件	改善命令 0件									



令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題			
41	⑪ ⑬	⑦	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	グリーン成長推進課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	指標名等	200t (H26年度)	前年度 (200t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)	2,499	712	1,421	3,650	順調	ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクト賛同企業によるCO2削減が目標を達成しており、CO2排出量削減に継続して貢献している。 上記理由により、「順調」と判断。	【評価理由】 FCV台数については、自動車製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である。 このような中、本市では、積極的に市内の各種イベントでの展示や試乗の実施、FCV導入補助金のPRを行っている。 また、ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクトとともに、出前講演や市HP、駅構内のディスプレイ広告による広報等、普及への機運を高める取組を行った。 以上のことから、自動車から排出されるCO2削減を図るための着実な自動車環境対策やPR活動を進めていることから、「順調」と判断。	限られた予算の中で、どのような手法を用いれば効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。 また、ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクトを推進するとともに、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながらFCVの普及と水素ステーションの立地を推進する。				
						指標名等	505t (H26年度)	前年度 (570t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持 (毎年度)									570 t	573 t	100.0 %	100.5 %
						達成率																
42	⑪ ⑬	⑦	燃料電池自動車導入助成事業	グリーン成長推進課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 300 台	300 台	R3年度までに市内で300台	4,500	293	0	4,650	遅れ	FCVについては、導入補助制度の幅広いPRやイベントでのFCV試乗、展示などにより普及啓発活動を行っている。しかしながら、製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である。 市内における燃料電池自動車（FCV）の普及台数は目標値に届かなかったため、「遅れ」と判断。	【課題】 社会情勢、国の動向を見ながら、より一層の燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地促進を並行的に推進することが課題である。					
						燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 354 t	354 t	R3年度までに354t								35 t	41.3 t	9.9 %	11.7 %	
						達成率																
43	⑨ ⑬	⑦	水素エネルギー社会構築推進事業	グリーン成長推進課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (H26年度)	目標 4 箇所	5 箇所	R3年度までに5箇所	4,920	3,440	8,087	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態にある。 一方で、水素エネルギーの社会的浸透については視察対応やイベント出展を通じて本市の先進的な取組を効果的にPRしており、「順調」と判断。						
						実績												3 箇所	3 箇所			
						達成率												75.0 %	60.0 %			

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害 防止に対する 環境管理の強 化	44	③ ⑥ ⑫ ⑭	工場・事業場 監視事業	環境 監視課	市内の工場・事業 場に対し、大気汚染 防止法・水質汚濁防 止法等に基づいて、 立入検査及び排ガ ス・排水中の規制項 目に関する測定を実 施し、事業者の環境 法令の遵守を監視す るとともに、環境管 理の取組の促進を図 る。また、市民から の公害関係苦情・要 望を受け、発生源に 対する指導を行う。	公害に関する苦 情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年 度)	目標 300件 以下	実績 285 件	300件 以下 (毎年 度)	286 件	25,240	28,940	25,743	38,575	順調	公害に関する苦情・要望 件数の目標を達成している こと、工場・事業場に対す る立入検査や行政測定を計 画的に実施していること、 事業者向けのセミナー開催 等による苦情の未然防止を 着実に推進していること等 から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立 入検査、行政測定を実施す るとともに、事業者の環境 法令遵守状況を監視し、事 業者の公害防止に対する環 境管理の取組を促進してい るため、「順調」と判断。  【課題】 苦情に対して、的確に対 応するとともに、苦情の未 然防止の取組を継続する必 要がある。	工場・事業場への立入検 査、行政測定などを継続実 施するとともに、事業者の 環境管理の取組を促進させ ることにより、快適な生活 環境の確保を図る。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の推進	45	③ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第 22条の規定に基づく 大気汚染状況の常時 監視を行うため、公 害監視センターと市 内に設置した常時監 視測定局から成る測 定網の整備・保守を 行う。常時監視結果 を本市の環境保全の 推進に役立てるとと もに、大気環境の現 状把握に努める。	大気環境の適正 な把握	—	目標 —	実績 —	大気環 境の適 正な把 握	—	16,978	16,978	17,148	6,075	順調	更新計画に基づき、適切 に測定環境を整備し、正確 な測定を継続実施したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行 い、結果を本市の環境保全 の推進に役立てており、 「順調」と判断。  【課題】 大気汚染常時監視測定網 の整備・保守を今後も継続 する必要がある。	計画通り測定網を保守し 大気環境の適正把握に努め るとともに、課題解決に向 け、保守の方法等につい て、適宜見直しを行う。
VII-1-(3)-① 環境国際協 力の推進	46	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際課	途上国技術者を受 け入れる国際研修や 経験豊かな市内企業 技術者等を諸外国都 市に派遣し、現地で 相手都市も主体的に 関わった実践的な技 術指導を実施する。 また、国内外の関 係機関と協働・連携 した調査、情報収集 や発信を行うととも に、各種都市間ネッ トワークを活用した プロジェクトを実施 する。更には市内企 業や国際機関等と密 に連携して、協力対 象国や都市の「緑の 成長」にも資する環 境国際協力を目指す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 9 件	実績 12 件	11件 (R3年 度)	14 件	3,000	0	2,811	6,650	大変 順調	令和2年度までの累計 で、14件の協力事業（目標 11件）を実施し、計82回の 現地派遣（目標55回）を実 施した。目標を達成してい る状況のため、「大変順 調」と判断。	順調	【評価理由】 国際環境協力を通じて、 アジア諸都市の発展に寄与 する本事業において、事業 件数や研修誘致活動、研修 員受入などを行っている。 コロナ禍の中で、実施困難 な事業もあったものの、オ ンラインの活用等により一 定の成果があったため、 「順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況や ニーズの把握。	引き続き、国や国際機関 等の補助事業を活用すると ともに、KITAやJICAなどの 関係機関との連携を図りな がら事業を推進していく。

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
47		③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国や その都市が自らの力 で環境改善の取組を 進めることができる よう、JICA等国の支 援や連携により、実 践的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修員 を受け入れること により、環境問題解 決の一助を担うと ともに、現地の環境 改善や海外諸都市 とのネットワーク 構築、ひいては環 境国際ビジネス への事業展開に 繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	1,380	0	262	4,400	やや 遅れ	令和2年度は、202人の研 修員等の受入れを実施し た。コロナ禍でオンライン 等も活用し、一定の実績は あったものの目標の研修員 受入460人には到達してい ないため、「やや遅れ」と 判断。	
								実績	1,041 人	202 人								
48		③ ⑪ ⑬ ⑯	日中大気汚 染・省エネ対 策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国における PM2.5（微小粒子状 物質）等をはじめと する大気汚染につ いては、日本への影 響が懸念されており 、その対策を講じ ることについては喫 緊の課題となっており 、本市では、国の事 業を活用し平成26 年度から5か年の予 定で、研修生の受入 れ、専門家の派遣 、共同研究等を行 った。 平成30年6月に日 中環境大臣間で交 わされた覚書に基 づき、3年間の事業 延長が決定した。な お、令和元年度以 降は、日中都市間 での連携協力では なく、環境省と中 国生態環境部が 決定するプロ ジェクトに対して 北九州市が協 力することになる。	現地の環境改善	—	目標	—	—	現地の 環境改 善	8,011	143	1,399	15,950	順調	環境省の大気汚染対策事 業に協力し、大気環境改善 等につながったため、「順 調」と判断。 引続き、中国における大 気環境改善及び温室効果ガ ス削減等について、環境省 と中国生態環境部が決定す るプロジェクトに対して協 力していく。	
								実績	—	—								

令和2年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	49	①	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	H17年度比 6%削減 (R2年度)	27,442	11,111	24,978	92,375	大変 順調	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が234件となり、目標の195件を上回るとともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスに繋がっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「大変順調」と判断。			
	50	⑨	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3 件	実績 4 件	3 件 (R3年度)	5 件	3件 (R3年度)	8,037	912	4,108	2,700	大変 順調	平成23年度からの10年間で、実証枠22件、事業可能性調査（FS）15件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、助成金の申請書のダウンロード数も高水準を維持し、市内企業の海外進出数も目標を上回る実績が出ているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでいる。コロナ禍の中で渡航が制限され、実施困難な事業もあったものの、オンラインの活用などにより、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。	【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の推定。国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。
	51	⑨ ⑫ ⑭ ①	アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	対象地域におけるパイロット事業着手数	—	目標 2 件	実績 2 件	R4年度までに6都市	2 件	100.0 %	12,000	2,983	—	22,000	順調	対象地域において、パイロット事業に着手しており、概ね当初計画のとおり進捗しているため「順調」と判断。			